地域公共交通の維持・存続の支援拡充について

東 海 部 会 提 出

地域における公共交通は、人口減少に伴って利用者数は緩やかに減少していくことが予測されているものの、一方では、地域で暮らし続けるための日常的な医療や買い物等における公共交通の役割は、さらに重要性を増している。

また、公共交通は、本市において観光客輸送のための二次交通として重要な役割を担っており、その維持・存続が地域経済活動の要となっている。

このような中、物価高騰による燃料費・車両費等の経費増のみならず、担い手不足等の課題もあり、住民の生活等に欠かすことができない重要なインフラである路線バスやコミュニティバス、鉄道・タクシー・航路等の地域公共交通の維持存続は危機的な状況にあることから、十分な財政支援を行う必要がある。

特に、路線バスやコミュニティバスの運転士、船員等の確保ならびに人材の育成に取り組むための財政措置を講じるとともに、市町村が実施するコミュニティバスやデマンド型乗合バス、住民ドライバーによる共助交通の運営、タクシー利用料金、離島における生活航路の維持確保に対して財政措置を行うこと。

また、ＭａａＳ等の新たなモビリティサービスの実現と普及に向け積極的に取り組むとともに、ライドシェアの実施など市町村の取組みに対し十分な支援措置を講じることを強く要望する。